

多文化家庭の子育て戦略の課題 —日韓中の国際カップルへのインタビュー調査

渡辺 幸倫
藤田ラウンド 幸世
宣 元錫
李 埈鉉
裘 曉蘭

多文化家庭の子育て戦略の課題 —日韓中の国際カップルへのインタビュー調査

渡辺 幸倫

藤田ラウンド 幸世¹

宣 元錫²

李 埈鉉³

裴 曉蘭⁴

はじめに

本稿は、科学研究費基盤（C）2013 年～2015 年度（研究課題番号：25381142）「多文化家庭の子育て戦略の課題—日韓中の国際カップルへのインタビュー調査」の助成を受けて実施した調査の結果をまとめた研究ノートである。今後、助成期間中に得られた情報を精査して、論文等の形で発表する予定だが、現段階のまとめとして整理したい。

本研究の目的は、日本、韓国、中国に居住する多文化家庭の子育て戦略の特徴を明らかにすることである。いまだ記憶に新しい 2012 年の東アジアの政治的葛藤はこれらの国際カップルにも大きな衝撃を与えた。国際結婚の配偶者出身国の上位はまさにこの葛藤の相手国であり、多くの家庭で対応に苦慮したであろうことは容易に推測できる。これらの家庭の子どもたちは東アジア全体の未来を開く鍵となる事は間違いない。このような子どもたちが今どのように育てられようとしているのかを知る事は、今後の東アジア全体の安定を模索するためにも重要な意義を持つだろう。

調査対象者は、日本在住の日中、日韓カップル、韓国在住の韓日、韓中カップル、中国在住の中日、中韓カップルとした。ほぼ同時期に行われたインタビューを分析することで、各国の同時代的な状況と各家庭の戦略の現代的な特徴の探究を目指した。本研究の土台は、著者らが中心となって行った『新宿のニューカマー韓国人のライフヒストリー記録集の作成—顔の見える地域づくりのための基礎作業⁵』にある。同研究は、日本社会に生きる 100 人の

1 立教大学大学院准教授

2 大阪経済法科大学研究員

3 早稲田大学非常勤講師

4 上海社会科学院研究員

5 本研究の詳細は渡辺幸倫編著（2012）を参照。

ニューカマー韓国人のライフヒストリーを収集し、アクセスしやすいように編集した上で、地域社会への還元を念頭に日本語と韓国語で発信するというものであった。インタビューでは各人の人生の中で重要であった数々の出来事が語られたが、中でも子育ての問題は最重要項目の一つであった。これは一般にいわゆる「教育熱心な韓国人」という言説と通じるものではあったが、韓国同士の家庭と韓国人と日本人の「多文化家庭」で異なる子育て上の課題に直面しているという興味深い事例が一部観察された。これが本研究の出発点となった。

本研究の調査法としては、上述の『新宿のニューカマー韓国人のライフヒストリー記録集の作成』で使用したインタビュー方法を修正し採用した。インタビューの内容は、「子育て」という一定の枠組みの中で課題を探索するために半構造化インタビューとし、言語教育、学校選択、両国の葛藤についての子どもへの示し方などを軸に1.5-3時間程度語ってもらった。インタビューは録音の上、文字化し、分析は語られた内容を単位にテーマごとに分類し、項目ごとの相互関係や全体像についての考察を行った。

共同研究者5人がそれぞれの性別や母語を軸に主担当を決め、主担当を置かない対象者については全員で取り組むこととした。居住地、国籍、性別の組み合わせごとに2人、全48人を目標としたが、可能な場合には目標数にかかわらずインタビューを行った。インタビューの対象者は共同研究者それぞれの人脈を生かし、スノーボール式で広めていった。結果としては、全46人へのフォーマル・インタビューを行うことができたが、すべての組み合わせを満たすことはできなかった（特に中国人男性にかかわる組み合わせ）。調査開始時から中国人男性と日本人、韓国女性との組み合わせの数が統計的に少ないことはわかっていたものの、期間中に十分に得られなかったことは残念であった。しかし、全体としては目標を大きく超えて収集できた組み合わせもあり、十分な成果を上げることができたと考えたい。ただし、一般に、スノーボールサンプリングの特徴として、サンプリングの対象者が紹介者の人間関係を反映しやすい点あげられる。本調査でも、著者らの属性を反映してか、結果として対象者にはいわゆる中間層、ミドルクラスの人々が多かった。

以下、本稿では、共同研究者であり執筆者である5人が、助成期間中にどのような調査研究をしてきたのかをそれぞれ報告し、全体像を浮かび上がらせるという形式をとる。

表1 インタビュー対象者全体の組み合わせ

居住地	カップル	インタビュー対象者	実施人数	インタビュー対象者	実施人数
日本	日韓	日本人夫	1	韓国人夫	1
		韓国人妻	2	日本人妻	2
	日中	日本人夫	2	中国人夫	1
		中国人妻	5	日本人妻	0
韓国	韓日	韓国人夫	3	日本人夫	5
		日本人妻	9	韓国人妻	1
	韓中	韓国人夫	3	中国人夫	0
		中国人妻	2	韓国人妻	0
中国	中日	中国人夫	0	日本人夫	4
		日本人妻	2	中国人妻	3
	中韓	中国人夫	0	韓国人夫	0
		韓国人妻	0	中国人妻	0

1. 中国人、韓国人と子育てする日本人父親の語りから（渡辺幸倫）

はじめに

厚生労働省の人口動態調査（2014）では、日本人の全結婚数のうち「夫妻の一方が外国籍」の割合の推移をみることができる。同調査によれば、1985 年の 1.66%から、1990 年に 3.55%、2000 年には 4.54%を記録し、2005 年にピーク（5.81%）を迎え、データ中最最新の 2013 年には 3.25%であった。国際結婚は、ここ 20 年ほどのうちに日本の結婚形態の一つとして定着したといっていよい。なかでも中国出身者や韓国出身者との結婚数の割合は高く、両者を合わせると期間中の国際結婚の半数以上を占めている。中国・韓国出身者との結婚が多いという傾向は日本人男性の中で特に強い。これに伴って日本で子育てする日中・日韓の国際カップルは急増しており、そのうちの多くが言語教育、文化教育の観点から子育てに戸惑いを感じている。

一方、日本では子育てする父親に関する研究が注目を集めつつある（高橋 2004、多賀 2010）。しかし、国際結婚した父親に関する研究は極めて限定的で、特定の言説が広く共有されているとはいにくい現状があり、国際結婚した日本人父親は参考にできる教育言説の不足を感じている。そのため本研究を通して、少しでもこのような父親に子育てを考える上での材料を提供することを本節の目的としたい。

調査の概要

渡辺担当分のインタビュー主対象は、韓国人あるいは中国人と国際結婚し学齢前期までの子どもをもつ日本人男性であり、対象者は発表者を起点とするスノーボールサンプリングによって選定した。結果として、9 人の日本人父親を対象にフォーマル・インタビューを行った（表 2）。また、主担当である日本人父親以外では、韓国人の父親（配偶者は中国人：現住地は韓国）、中国人の父親（配偶者は日本人：現住地は日本）にもインタビューを行った（表 3）。また、これらとは別に 4 人の韓国在住の日本人母親を対象にしたグループインタビューも行った。なお、韓国人、中国人の父親や、日本人母親に関しては、日本人父親の課題を考える際の参考として扱った。また本人の特定によって不利益が生じる可能性を未然に防止するため名前はすべて仮名とした。

表 2 フォーマル・インタビューの対象者（日本人父親）

	年齢	出身地	職業	妻年齢	妻出身国	子ども年齢	現住地	インタビュー時期
佐藤さん	40代前半	広島県	会社員	40代前半	中国（香港）	6歳、4歳	愛知県	2013年4月、2015年1月、2016年3月
鈴木さん	40代前半	東京都	研究員	40代前半	中国（北京）	10歳	東京都	2013年5月
田中さん	30代前半	長野県	会社員	30代前半	韓国（光州）	2歳	東京都	2013年5月
高橋さん	30代前半	群馬県	会社員	30代前半	中国（常州）	3歳、1歳	広島	2013年6月、2014年11月、2016年3月
斉藤さん	30代前半	栃木県	会社員	30代前半	中国（上海）	2歳	上海	2014年11月
渡辺さん	40代後半	埼玉県	大学講師	30代半ば	中国（上海）	9歳	上海	2014年11月
山本さん	30代半ば	福岡県	会社員	30代半ば	韓国（釜山）	6歳、5歳	釜山	2013年9月
吉田さん	30代後半	山形県	会社員	30代後半	韓国（ソウル）	6歳	ソウル	2013年9月、2015年3月
藤田さん	30代後半	茨城県	会社員	30代後半	韓国（釜山）	11歳、8歳、4歳	ソウル	2015年3月

* 名前はすべて仮名、複数回インタビューした方の情報は最終インタビュー時のもの。

表3 フォーマル・インタビューの対象者（韓国人・中国人父親）

	年齢	出身地	職業	妻年齢	妻出身国	子ども年齢	現住地	インタ ビュー時期
金さん	30代後半	韓国（釜山）	会社員	30代後半	中国（西安）	6歳	釜山	2013年9月
王さん	30代後半	中国（長春）	会社員	30代後半	日本（埼玉県）	10歳、7歳	埼玉県	2015年10月

結果と考察

日本在住の父親たち

分析の結果、母親の出身国による違いが出ている部分もあったが、ここでは全体の傾向をつかむため軸とした三つの質問（言語教育、学校選択、両国の葛藤についての子どもへの示し方）に対応させる形で論じたい。

まず、言語教育については、日本で生活している現状もあり日本語を最重要視する点はすべての対象者に共通していた。しかし、「少なくとも」バイリンガルに育てたいという考えを表明する対象者は多かった（「あわよくば通訳にと思ったけど…やっぱり難しいよね。基本的に日本語ばかりになっちゃった」（鈴木さん））。なかには一定期間母親の出身国で教育機関に通わせたという例もあった。母方の親戚などとのコミュニケーションや文化の継承などの重要性に対する認識は高いものの、概して妻の言語の教育は妻の責任としてとらえられていることが多く、夫側が積極的な役割を果たしている例は見られなかった。また、早い例では4歳程度の段階で母親の母語による呼びかけに対して反応をなくしている場合もあった。多くの場合、家庭内外の圧倒的な日本語環境、母親の高い日本語能力と相対的に低い父親の日本語以外の言語能力などが理由としてあげられていた。

次に、学校選択については、自らが受けてきた教育への自負心と中国・韓国における教育競争への強い疑念が感じられた（「小学校に行くようになったら誰でもすぐになれるようになる事を、幼稚園でできるようになるためにすごいがんばるって、意味があるのかって思うよね」（佐藤さん））。そこを出発点に、自分が受けたものと類似の教育を受けさせたいという思いが語られ、文化的社会経済的により多様な人たちと出会える公立学校を積極的に志向する傾向が強かった（「うちの子が行ってるの〔保育園〕は公立なんですけど、結構外国人が多いんですよ。（中略）ダイバーシティっていうのを大事にしたいんですよ。DNAとか文化だけでなく、所得の差とかも。すごい奴がいたり、そうでない奴もいたり。そういうのは今学ぶ方が良いと思うんですよ」（田中さん））。

なお、「いじめ」への恐れが学校選択上の心配の種として語られることはあったが、現実にはインタビュー中に体験したという事例が語られることはなかった。その理由としては、近年の外国系住民の増加や、「最近の日本人は少なくともあんまり表立っては言わないんじゃないかな」（鈴木さん）といった説明の他に、母親の高い日本語能力を基にした積極的な教育参加（子どものクラブ活動や地域活動など）によって適応していることなどがあげられた。学校は、現在の居住地域から通学可能な学校の中から両親の教育観と経済的な制約に基づいて選択されており、子どものために居住地を移すことが検討されることは非常に限定的であった。

政治的葛藤については、本調査の対象者では、子どもの年齢が 11 歳以下であったこともあり、詳細な政治状況を説明している例はなかった。しかし、基本的に両国の主張のバランスをとるべきという考えが大半で、テレビなどで母親の出身国に否定的なことが流れる事が多くなっていた時期に、一方的な考え方を持たないような配慮をしたことなどが語られた。また「人と国を分けるようにって言ってるよね」（鈴木さん）といった方策は対象者に共通してみられた。ただ、現在の一定の方針が語られた場合でも、社会状況や子どもの年齢などに合わせて説明を変えていく必要性が強調された。

これらの他に時間をかけて語られた点は、男性の子育て参加についてなど、広く日本社会で共有されているものが多かった。なかでも、子育て参加については、父親たちは自らを積極的であると評価している者が多かった。実際に長時間勤務から来る制約の中で、特に週末の時間をやりくりしながら家事や子育てをしているエピソードは数多く聞くことができた。同時に、それにもかかわらず妻からの評価があまり高くないことにやや不満を感じている向きもあった。また、妻の出身国でメイド文化が根付いている香港や、祖父母の子育て参加が一般的な中国など妻の出身国の子育て文化を前提に、メイドや祖父母の代替として夫がどの程度子育てをしているかが評価されがちな点に戸惑っている様子もみられた。

中国・韓国在住の父親たち

日本在住の父親たちと同様の点（自らの教育経験に対する自負心、中韓での教育競争への批判的態度など）が多く確認された。特に学校選択や葛藤の示し方についてはほぼ同様の内容が語られたことは興味深かった。しかし、ここでは、特に外国に居住している対象者に特徴的と思われる点について、日本在住の父親たちと対比しながら考察したい。

まず、日本に居住する日本人父親にあまり見られなかった傾向として、妻の言語でもある現地語が堪能で、仕事上もそれを駆使していたことがあげられる。学習を始めた時期はおおむね高校卒業後であったが、ほとんどの例が結婚に先立って妻の出身国への留学を経験しており、出会った当初から妻の言語で会話をする例も多かった。これは日本在住の父親の事例では妻側が日本への留学を経験していたことと対照であった。

また、インタビュー対象者には共通して、まるで妻の国、妻の家族へ「ムコに入った」かのような意識が見られた。対象者の妻の両親との同居率は中韓を通して高く、子育てや家族の運営に義理の両親から多大な協力を得ていた（「おばあちゃんがいなかったらどうしようもないって感じですね。もちろんベビーシッターもいるんですけど、そういうのはちょっと信用できないんですよ」（渡辺さん））。このような協力には感謝を感じている反面でストレスを感じる場面も多い。しかし、現地の文化であり、これを尊重することが結果として家族の平安にもつながっているという理解が示されることが多かった（「結構ストレスとかはあるんですけど、子どもにとっては人が多いと楽しそうなので。妻もそんなに疲れないです。そういう意味では良いですね」（高橋さん））。

その一方で、対象者にはいわゆる「夫が外で働き、妻が家庭を守る」という価値観をみる

ことができ、この価値観を実現できる（中国・韓国で就労できる）夫にのみ妻の出身国での居住が可能になっているようにみえた。日本の例でも妻が就労している例はあったが、主たる稼ぎ手は夫側である場合がほとんどであった。ただし、この傾向は中国在住者にはやや弱いようにも感じられた。日本と現在の居住国における性別役割分担に対する社会的期待を反映していると考えられるのではないだろうか。

また、対象者のほとんどが日本語の教育は自分の責任だという考えを持っていたが、現実には長時間労働により平日に子どもとの時間を過ごしたり、直接日本語を教えたりすることには大変な困難を感じていた（「妻が韓国人で、普段子どもと韓国語で接しているので、そういう一部の言葉〔あいさつなど〕を除いては韓国語なのでいくら私は日本語を主張しても、教える機会が少ない」（藤田さん））。これに加えて「居住地での言語を優先すべき」という考え方も広く共有されており、これらも合わさって、対象者のすべての家庭内言語が妻・現地語の言語となっていた。しかし、言語教育全般に対して、自身の言語獲得経験への自負心からか、日本語習得に楽観的な思いが見られたのはやや意外であった（「日本語と韓国語なら似てるから、基礎だけやっとならばいいんじゃないかと。後で本人がやりたいと思ったときにやれば結構何とでもなりますよ」（山本さん））。これは特に韓国在住者に顕著であった。子どもたちの言語状況は、年齢的なものもあるが、現地語が主で日本語は「単語レベル」から「読み書きは何とか」まで幅があるが、会話は非常に困難になっていることが多かった。子どもの日本語力については、「もどかしさ」、「無力感」、「現地生活優先という合理化」、「一定程度の日本語ができることへの満足」など様々な反応が見られた。

まとめ

本節では、日中韓三国間で国際結婚したカップルのうち日本人父親の語りを中心に考察した。分析の概略は上述のとおりだが、背景として「妻の言語がどの程度できるのか」が、居住地決定に強く影響しており、同時に家庭内の教育戦略を定めるうえで重要な要素になっていることがわかった。しかし、これは単純に複数言語ができる方が自由で満足度の高い生活を送っているということを示しているわけではない。今回の調査に協力してくれた対象者は居住地にかかわらず現在の生活に一定程度以上の満足感を示しており、それを可能にした自らの教育経験に対しても自負心を感じていた。言い換えれば、彼らの間では、言語に関する能力や就業経験、そして現在の居住地などを勘案した際に、現在の働き方が自分の社会経済的な地位の維持向上に最適であり、それが「家族を養う」ためにも最適であるという意識が共通していたのだ。

結論的なことを言えば、今回の調査対象となった日本人の父親たちにとって子どもの教育戦略の策定には、まず子どもの将来に対する投資的要素や妻の考えなどが考慮される。しかしそれだけではなく、父親自身が十全に能力を発揮していると感じられる職場で働くことで家族の将来を経済的に支えるという自己実現が可能である点が子どもの教育戦略策定の基盤にある。伝統的な性別役割分担の影響が強く感じられるところであるが、この点は「現実的

な」最重要問題として当然視されていた。ただし、一方でインタビューの中では、日本で変化する性別役割分担意識に敏感に反映したような男性の子育て参加についての話題も多く語られていた。これは、多文化家庭の父親たちの教育観が単に、自らの経験の再生産をしているわけではなく、新たな言説によって十分に変化する可能性を示している。

本研究は、日本人の父親たちに子育てアドバイスをすることを目的としていないが、考える際の視点をいくつか提供した。国際結婚を背景にした教育観の研究で日本人の父親に着目した研究はいまだに多いとはいえない。今後も本調査で得られた知見を手掛かりにさらに研究を進めていきたい。

2．国際結婚と日本人母親（藤田ラウンド幸世）

日本の近代化という文脈と国際結婚

日本社会においては、明治期からの近代化に伴う社会制度の構築の中で、国際結婚に対する社会的見方が特にグローバリゼーションを背景にめまぐるしく変化している。日本人女性の国際結婚に関しては、20世紀の第二次世界大戦占領期に軍人・軍属と結婚をした日本人女性を指す「戦争花嫁」や、高度成長期以後の農村での結婚難にかかわる社会事象として、農業と農村という文脈で「ムラ」と「国際結婚」が結びついた日本人男性と結婚する外国人「農村花嫁」などという社会のラベルともいえる呼称も存在する。

21世紀現在の国際結婚の現実は、例えば、2013年の国際結婚の性別の内訳を見たときに明らかとなる。まず、日本社会の中での全国際結婚件数の21,488件のうち、「夫日本・妻外国」が15,442件、一方、「妻日本・夫外国人」は6,046件と日本人男性の結婚数に比較して、女性の方は半数となる。また、日本人の「夫」の相手国の上位3カ国は、中国（6,253件）、フィリピン（3,118件）、韓国・朝鮮（2,734件）であるが、「妻」の相手国は、韓国・朝鮮（1,689件）、米国（1,158件）、中国（718件）である（厚生労働省人口動態調査, 2014）。

日本国内の国際結婚の約7割がなぜ夫日本人・妻外国人の結婚によって占められるのかという点においては、1980年代以降の業者仲介による農村男性のための国際結婚を考慮に入れる必要がある。日本社会の産業構造の変化、女性の社会進出、家族の個人化などによって引き起こされた社会現象ともいえる農村男性の結婚難を解決するために、仲介業者を通じて、これまで全く縁のなかった国外から「嫁」を迎え、農家の存続や子孫を残すという「ムラの国際結婚」（武田，2011）が国際結婚増加の一つの特徴だろう。

妻日本人・夫米国人の国際結婚カップルを研究対象とした矢吹（2011）は、1980年代以降の日本社会の特徴としての女性の晩婚化・非婚化を指摘している。妻日本人にとっての国際結婚は「海外への移動による自身のキャリア形成上のメリット及び、家族の赴任・留学に同行するなどの必然性・偶然性」が伴っていることを明らかにした。矢吹の研究は妻日本人と夫米国人であるので、日本人女性のアメリカ物質文化への「あこがれ」が妻日本人の動機になっている場合も見られる。結果として興味深いことは、むしろ海外への移動による自身

のキャリア形成上のメリットや英語力などを磨くなどの「実利性」が背景にあるという指摘である。

調査の概要

藤田ラウンドが担当するインタビューは2013年11月から2016年1月の間に行われた。本調査を始めた2013年は、日本社会の中での韓流ブームからの10年後ということが一つの目印になるだろう。つまり、韓流ブームで日本と韓国の距離が近くなり、同時にそれに触発されるように同アジアである中国や台湾との、サブカルチャーを通しての交流が盛んになった時期に、出会い、結婚をしたというカップルであるといえる。

本調査で藤田ラウンドが担当するインタビュー相手は、日本人であり、女性であるという社会的属性を共有する、東京・ソウル・京義道、上海・深圳に住む日韓・日中カップルの内、日本人女性、つまり日本人妻であり、日本人母親という属性を持った人たちである。結果として、韓国人と結婚をしている日本人母親8人（東京在住2人、ソウル・京義道在住6人）と中国人と結婚をしている日本人母親2人（上海・深圳在住）と日本人父親1人（上海在住）の合計11人に話をきかせてもらった。内訳をみると、はじめの予定とはバランスが異なっているが、逆にソウル・京義道でのラポール形成が発展して、そこでは6人をインタビューするに至った。また、国別では、日韓カップルの母親8人と日中カップル母親1人と父親1人にインタビューを行った。日韓カップルに関しては、韓国（ソウル・京義道）在住者6人、日本（東京）在住者2人にインタビューができたのに対して、日中カップルに関しては、中国（上海・深圳）在住者3人、日本（東京）在住者はゼロである。ここには先に述べた日本国内の日本人女性の国際結婚、2013年の「妻」の相手国の数字が関わっている。つまり、日本人女性の「夫」の出身が韓国・朝鮮（1,689組）と中国（718件）で、中国人「夫」を持つ国際結婚の日本人女性が韓国・朝鮮と比較して半数を割るほど少なく、また、日本人「夫」の中国人（6,253件）「妻」との国際結婚数と比べると、日本人「妻」と中国人「夫」の組み合わせの国際結婚件数が圧倒的に少ないことが挙げられる。共同研究をする全員で、さまざまな人脈にあたり、手を尽くしたものの、日本では中国人「夫」を持つ日本人「妻」のインタビューがみつからないという現実に突き当たった。以下、調査について報告をする。

家族としての「つながり」のコミュニケーション言語

まず、教育戦略を考える上では、親の関心が子どもの「家庭内」での教育にあるか、また、就学に向けての学校選択に向けての教育にあるかなどの点で、子どもが就学をする6、7歳という年齢が一つの区分となりうるだろう。つまり、就学前と就学後という区分である。それにより、家庭内での二言語使用や言語にかかわる環境がある程度、想定できることになる。今回の調査では、就学前の子どもの家族が4家族、子どもが小学生以上の家族は7家族である。小学生以上の子どものいる家族のうち2家族は、英語が教育言語であるインターナショナルスクールに子どもを通わせている。また、1家族は小学校までは公立に、中学校から民

族学校に通わせている。

就学前の子どものいる家族4家族は、韓国在住の日本語継承のための日本語クラブにかかわる日本人母親4人にインタビューを行った。この日本語クラブは、日本語母語話者の母親たち自身が運営し、韓国人父親にも手伝ってもらいながら、就学前の子どもたちを中心にほぼ週1度、定期的に日本語を教えたり、日本語を使いながら工作などの活動をするクラブである。この日本語クラブの一つの特徴は、家庭が経済的に安定していることと、就学前であることから「習い事」の感覚で、日本の行事をイベントとして盛り込みながら、家族ぐるみで楽しんでいるところである。

子どもをめぐる教育戦略としては、就学前、就学後にかかわらず、国外在住の日本人母親は子どもと自分とのつながりとして、日本語を教えることを切に感じ、実行していることが見受けられた。母親たちの在住する現地の社会言語がどのくらいできるかどうか、また、子どもに日本語を身につけてほしいという期待との相関があるようにも表面上は見えるときはあったが、むしろ、留学経験のある人ほど、自分の語学習得の苦労を考えて、子どもには小さいころからごく自然に社会言語と同時に、自分の「母語」である日本語を身につけてほしいと考えている発言もあった。一方で、社会言語とは別に、例えば、義理の両親の現地語が上達していく我が子が自分から離れていくように感じ、また、現地の義理の親や夫に子どもが「とられそう」だと感じて日本語学校という選択肢を考慮にいていたインタビューもいる。日本語は、日本人母親にとっては母語であり、従ってその母語を国外に住む環境の中でも使いたいという気持ちと、自分の子どもだから自分と共通の母語を身につけて、一緒に話したいという気持ちが強いことが、語りの中から伝わってくる。そこには、親と子どもの関係以上に、「外国に住む」外国人としてのアイデンティティと、現地に属する父親である自分の「夫」とは別に、子どもに自分と同じアイデンティティを獲得させることで家族としての自分のバランスを取りたいという気持ちもあるのではないかと、推察した。

教育戦略を決める夫婦間の話し合いで、今回の調査では、両親の言語である二言語を子どもには身につけてほしいと何かしらの手立てを考え、夫婦で協力をしていたのは3家族であった。いずれも就学前の子どもの家庭である。この家族の父親たちは日本に関心が高く、日本や出身国以外の国に留学経験がある。一方で、インターナショナルスクールや民族学校を選択できる家庭は、父親がフルタイムで働き、母親が主婦として子どもの教育に当たっていた。父親は経済を支え、母親は子どもの教育に熱心にかかわるという役割分担をしていた。

国際結婚をすることで、居住する場所や言語の選択肢も増え、その自由度を楽しもうと新たな価値観を持つことを恐れない家族がいる一方で、国際結婚といっても、従来の固定的な家族観を持ち、居住する国での経済的豊かさを手にし、子どもにはさらに自分たち以上にその豊かさを手にしてほしいと、一人の子どもに何不自由のない生活をさせている家族もいる。それぞれの結婚観であり、家族観ではあるが、国外に住む日本人女性たちの、言語に関する子どもに対する期待には共通するものはある。それは自分との「つながり」としての「日本語」であり、そこには子どもと自分との関係性が反映されている。

国際結婚で育つ親と子どもの「国際化」

最後に指摘をしておきたい点は、日本人母親の個々人の現在の言語能力というよりも、結婚前に留学の経験があるかどうかという点により、子どもに対する教育戦略に関しての具体性が異なっていると今回の調査では考えられたことである。これに関しては、今後、インタビューの語りを詳細に分析する必要があるが、現時点で言えることは、「留学」によりアイデンティティの揺れ、つまり、留学先での「外国人」「留学生」などの社会的属性、いわば、社会的アイデンティティを付与された経験を持つ人とそうでない人との違いが、教育戦略においても異なるのではないかと推測されることである。そこでは、子育てという「新しい経験」にあたっても、新しい、もしくは、異なる文化の対処の仕方に慣れているかどうかという点で、個人の経験値として異なるのではないかと考えられる。つまり、異文化コミュニケーションの経験が鍛えられているかどうか、また、藤田ラウンド（2013）がマーハ・八代を援用し、指摘している「国際化の原点」、つまり、「思考の柔軟性および多様性が不可欠である」という認識を身をもって実践している」ことにもつながるのかもしれない。国際結婚をしている、ということこそ「異文化体験を実践している」側面に光を当てることもできるのではないだろうか。国際結婚において、個人と社会の関係性をどのように捉え、どのように自分の位置を見出せるか。これが、国際結婚をし、さらに親となるというような可変性の高い場合、子育てにも関わってくるだろう。国際結婚家族のインタビューを具体的に分析する中で今後明らかにしたい課題である。

近代化の末、グローバリゼーションの最中に、東アジア間の国際結婚家族とその子どもたちの育ちを観ることで、また、各社会の「現在」と「未来」の別の側面が見えてくるのではないだろうか。

表4 インタビューの一覧

	年齢	出身地	職業	夫年齢	夫出身国	子ども年齢	配偶者側の言語力	現住地	インタビュー時期
森さん	30代後半	関西	教員	40代前半	韓国	4歳	中級	京義道	2013年11月
田中さん	40代前半	北海道	主婦	40代前半	韓国	9歳、7歳、6歳、4歳、2歳	初級	京義道	2013年11月
根本さん	30代後半	関東	パート職員	40代前半	韓国	8歳、6歳	初級	京義道	2013年11月
井上さん	40代前半	関西	主婦	30代後半	韓国	7歳、5歳	中級	京義道	2014年11月
中村さん	30代後半	中部	会社員	40代前半	韓国	4歳の双子	上級	ソウル	2014年11月
松原さん	30代後半	関東	主婦	30代後半	韓国	4歳、2歳	初級	京義道	2015年10月
星さん	30代後半	関東	主婦	40代前半	韓国	17歳、13歳、12歳	上級	東京	2014年12月
水谷さん	40代前半	関東	自営業	40代後半	韓国	18歳、16歳、12歳	上級	東京	2016年1月
金原さん	30代後半	関東	会社員	30代後半	中国	8歳	上級	上海	2014年10月
土田さん (日本人夫)	50代前半	九州	教員	40代後半	中国	10歳	初級	上海	2014年10月
菊池さん	30代後半	関東	主婦	30代後半	中国	13歳	上級	深圳	2015年5月

* 名前はすべて仮名

3．国際結婚家庭の学校選択と言語教育（宣元錫）

国際結婚家庭の子育てにおいて、移住した側の言語や文化の習得が課題であることは容易に考えられる。それは移住した側が父か母かに関係なく、日常に接する言語や文化といった子育て環境要因が問題になるからである。この節では東京在住の韓国人父親 1 人、ソウル在住の日本人父親 2 人、そして子どもを日本人学校に通学させている 3 人の日本人母親のインタビューを通して、国際結婚家庭の学校選択と言語教育について得た知見を述べたい。

父親の家庭内言語教育

国際結婚家庭の移住した父親の子どもの教育に対するかかわり方については、子どもの教育問題への父親の介入という普遍的な課題のほかに、外国に移住した父親としての自身の言語や文化の伝授（教育）という特殊な課題がある。

今回のインタビュー調査では、家庭内での母語教育をめぐる、父親のかかわり方に関して結果的に正反対の事例に出会えた。正反対というのは、表面的にみて移住した側の言語を熱心に教える父親と無関心な父親のことであるが、その内側をのぞいてみるとこのような結果につながるいくつかの要因を見いだすことができる。一つは移住した父親の家庭内地位との関連である。家庭内で父親の母語を熱心に教えている井口家とソ家は夫が安定した職業を持ち、奥さんは専業主婦であり、夫の発言力が高いと推察される。逆にほぼ放置状態である川口さんは塾の非常勤講師として、また韓国人相手に個人的に日本語を教えているが、仕事は安定せず収入も低く、川口さん曰く「奥さんが家計を支えているような」状態である。断言は避けなければならないが、前者の 2 人と比較して川口さんの家庭内発言力は弱く、それが現地校に通学している子どもに積極的に日本語を教えることに対する躊躇いにつながっていた。

もう一つは母親の理解と支持である。井口家は韓国人母親も日本語教育に熱心で、母親自身も日本語を勉強して子どもに日本語で話しかけたりもする。これはソ家も同じで、奥さんが韓国語を学んで家庭内ではできるだけ韓国語使用を心がけている。対照的に川口家の韓国人母親は日本人父親の日本語教育について、反対も支持もせず父親任せであった。夫の発言力如何とは別に、子どもに移住した親の言語を教えることは子どもの学習負担を増やすことを意味する。居住国出身の母親が父親の母語教育について肯定的かつ積極的な意味を見いださない限り、家庭内で行われる非居住国言語の教育に対する理解と支持は得にくいだろう。

表 5 日韓カップル父親の属性

	年齢	職業	子ども年齢	居住地	妻と出会った国	現居住国・生活年数	インタビュー時期
井口さん	40代半ば	大学教員	7歳（男）	ソウル	ドイツ	韓国10年	2014年2月
川口さん	50代前半	塾講師（日本語）	10歳（男双子）	ソウル	韓国	韓国21年	2014年8月
ソさん	20代後半	会社員	2歳、1歳（男）	東京	日本	日本5年	2015年2月

* 名前はすべて仮名

子どもを日本人学校に通わせるソウル在住日本人母親の学校選択と言語教育

韓国在住の日韓カップル家庭の子どもたちが選択できる学校は韓国の現地校、日本人学校、そしてインターナショナルスクールの三つがある。日本語や日本文化の教育・継承という視点でみれば、日本人学校はもっとも積極的な選択といえようが、インタビューではそれとは別の理由があった。

日本人学校を選択するのには韓国へ移住する前に日本の学校に通学していた子どものための過去の教育との連続性が理由の一つである。だが、この連続性は過去だけではなく日本帰国を念頭においた将来の教育との連続性も含まれる。

また、日本人学校の選択には韓国の学校教育に対する否定的な評価が働いている。韓国の入試中心の詰め込み式教育や放課後の塾通いに追われる韓国の子どもの状況を見て、日本で教育を受けた母親たちはより自由でゆとりのある学校生活を求めて日本人学校を選択している。

もう一つの理由は、子どもが将来の居住地や活動の舞台を選択するときにより柔軟に対応できるよう、言うならばよりグローバルな視点からの学校選択である。日本人母親たちは、将来子どもが韓国や日本だけではなく他の外国に行く可能性も十分あり得るという思いから、日本人学校の選択を韓国にしながら将来の選択肢を増やせる、あるいは狭めないことと認識していた。

一方、日本人学校に子どもを通学させている3人の母親に共通してみられたのが日本語教育に関する安心感である。韓国父親と韓国という海外で生活しているにもかかわらず、母親たちから子どもの日本語に対する心配はあまり聞かれなかった。日本人学校は子どもの日本語教育に関していえば、これ以上ない教育の場としてとらえられているのだろう。実際に3人の母親は家庭で日本語を教えるための特段の工夫はしておらず、日本語教育を日本人学校に「外注」しているともいえる。このような言語教育の「外注化」は父親の母語であり居住国言語である韓国語と英語教育でもみられ、いずれも家庭教師や塾など外部資源を活用していた。

表6 韓日カップル母親の属性

	年齢	職業	子ども年齢	居住地	夫と出会った国	韓国生活年数	夫の職業	インタビュー時期
梶田さん	40代半ば	高校日本語教師	9才（男）	ソウル	韓国	18年(結婚後16年)	会社員	2014年8月
中田さん	30代後半	専業主婦	9才（男）	ソウル	日本	4年	会社員	2014年8月
長谷部さん	30代後半	専業主婦	11才(男)、2才(男)	ソウル	米国	3年半	会社員	2014年8月

*名前はすべて仮名

まとめ

今回の調査を通して、国際結婚家庭の子育てについて特に言語教育と学校選択と関連して以下のような知見を得られた。

まず国際結婚家庭において共通しているのは、移住者側が子どもへの自身の言語と文化の伝授（教育）をかなり意識していることである。これは移住した側が父親か母親かと関係なく共通して観察された。ただし意識していることを実践する段階においては居住国出身の親側の理解と協力が重要な要因といえる。たとえば、家庭内で経済的地位が弱いソウル居住の日本人父親の一人はローカル学校に在学している子どもに対して、積極的に日本語教育を実践できていなかった。逆に定職を持ち家計を支えている父親は居住国出身の母親の理解を得て積極的に母語を教えていた。母親においては、今回はソウルの日本人学校に子どもを通学させている日本人母親に限定されるが、学校選択においてもっとも積極的な選択を実践していた。

もう一つは、家庭内の言語教育の実践において、外注化がみられたことである。これはとくにソウルの日本人学校に子どもを通学させている家庭で観察されたもので一般化には限界があるが、国際結婚家庭において言語教育の一つの形態として注目されよう。移住した側の立場に立てば、外国という生活環境と配偶者が外国人である条件においては自身の言語を教えるといってもかなり意識的な努力が必要であろう。今回の調査で出会った日本人母親たちには、日本語は日本人学校、韓国語は家庭教師、そして英語教育は塾などの外部資源を活用する、言語教育の外注化がみられた。

最後に、国際結婚家庭の子育てにおいて、多くの親が子どもの将来について現居住国や出身国に限定しないグローバルな視点を持ち得ていた点を指摘しておきたい。移住した親の多くは自身の言語や文化を教えることを「継承」より多様な言語と文化の取得と捉えていた。日本人学校に子どもを通学させている日本人母親たちからは日本人学校の選択でさえ韓国の中での国際的な教育として位置づける考えも垣間見ることができた。これらは海外留学や外国居住経験、国際結婚など個人的なグローバル体験から育まれたグローバルな想像力⁶に起因するものと思われる。ただしこの点については今回の調査対象がすべて仲介業者を介しない恋愛結婚であること、夫婦間でどちらかの配偶者の言語を習得してコミュニケーションに不自由がないこと、いずれの家庭も移住した側の母国を年1、2度は訪問できる程度の経済的な余裕があることなどを考慮に入れた上でのさらなる分析が待たれる。

6 ここでのいうグローバルな想像力とは国際移動する人々がトランスナショナルの社会空間で意識的・無意識的に身につけていく適応力や認識枠組みを意味する「越境ハビトゥス (transnational habitus)」に通ずる (Guarnizo, 1997)。

4. 日本と韓国に住む韓国人父親・母親の語りから（李坪鉉）

調査概要

本研究の概要に基づき、国際結婚家庭の子育て戦略において、韓国（ソウル、京畿道）と日本（東京）、中国（上海）における国際結婚カップルのうち、韓国と日本に住む韓国人の父親、母親へのインタビューを行った。国際結婚家庭として韓国、日本、中国というそれぞれの国で多文化子育てをするうえでの戦略（子どもの言語教育、学校選択、地域社会とのつながりなど）において、夫婦間でどのように協働しているのかに注目して考察した。

インタビューの実施期間は2013年11月から2015年3月である。インタビュー対象者は、韓国のソウルにいる筆者の知人を通して、子育て中の国際結婚カップルを紹介してもらった。紹介された人にまずメールで、自己紹介及び研究の概略を記したリーフレットを送り、さらに研究の説明などについて何度かメールでやり取りを行った。その過程を通してインタビュー前に、インタビューーとの信頼関係が構築でき、インタビューの際には、和やかな雰囲気での話ができ、対象者の年齢幅も30代から40代が大半で筆者自身と近く、インタビューを終えても子育て中の親として互いの経験談を多く語り合えたのが今回の調査の特徴といえるだろう。

インタビュー対象者は、なにより、すべての夫婦でいずれかが相手国に留学、もしくは仕事で駐在中に出会った恋愛結婚カップルであって、夫婦間の話をするのにとっても開放的であった。そのため、子育て全般や家族との関係についても大変話を伺いやすかった⁷。

表7 韓国在住の韓日・韓中カップル（韓国人父親の属性）

	年齢	出身地	職業	妻の年齢、職業	妻出身国	子ども	現住地	妻と出会ったところ	インタビュー時期
KUさん	30代前半	ソウル	会社員	30代前半、専業主婦	日本	2歳（男）、第二子出産間近	ソウル	カナダ	2013年11月
KHさん	40代前半	ソウル	会社員	30代後半、専業主婦	日本	1歳（男）	ソウル	東京	2014年8月
LJさん	40代前半	ソウル	研究員	40代半ば、日本語講師	日本	9歳（男）、7歳（女）	ソウル	ソウル	2014年8月
JSさん	30代後半	慶尚南道	会社員	30代後半、専業主婦	中国	6歳（男）、2歳（女）	京畿道	中国	2013年12月
RDさん	40代半ば	ソウル	福祉法人の経営者	30代後半、専業主婦	中国	10歳（男）、7歳（女）	ソウル	中国	2013年11月

7 従来、韓国の国際結婚カップルと言えば、農村への外国人花嫁や統一教会の合同結婚による夫婦が対象となることが圧倒的に多く、これらの国際結婚カップルが抱える問題に関する研究が多かった。そのため、本研究での事前やり取りの際に、インタビューーの話が、「自分たち夫婦は『一般的な国際結婚カップル』とは違う」という前振りから始まることもあるほど、国際結婚に対する強い社会的ステレオタイプが形成されているのが確認できた。

表8 東京とソウル在住の韓日カップル（韓国母親の属性）

	年齢	出身地	職業	夫の年齢、 職業	子ども	現在居住地	夫と出会っ たところ	インタビュー 時期
KMさん	30代半ば	韓国全羅南道	会社員	40代前半、 会社員	6歳（男）、 4歳（男）	東京	東京	2014年3月
MNさん	50代半ば	ソウル	学習支援室 運営	60代半ば、 引退	22歳（男）、 15歳（女）	東京	ソウル	2014年10月
Kさん	30代半ば	釜山	専業主婦	30代後半、 法律事務所 勤務	11歳（女）、 8歳（男）、 5歳（男）	ソウル	ソウル	2015年3月

結果と考察

分析は、次のような順で行った。まず、韓国在住の韓国父親5人のインタビューを、出身国の組み合わせによって、韓日カップル3組と韓中カップル2組に分けて比較した。次に、日韓カップルの韓国母親3人のインタビューを、居住地の東京とソウルに分けて多文化子育ての違いを中心に比較考察し、そこで浮上したいくつかの点を要約した。

まず、韓国在住の韓国父親は、韓日と韓中カップルにおいて多文化子育てに対する異なるイメージを持っているのが印象深い。

韓日カップルは「多文化家族」という認識が少なく、子育てにおいてもグローバル教育、のびのび教育に重点を置いていた。韓国の現地校に通わせながらも、子どもに妻の国である日本の文化、言語を習得させることに抵抗なく、日本の祖父母のところにもよく訪れていた。

それに比べて、韓中カップルでは、自分の家族が多文化家族支援法の恩恵を受けている韓中カップルであることを隠そうとしていた。その大きな理由として、子どもがからかわれたり、いじめにあったり、心に傷を負うことを心配することがあげられた⁸。韓国国内での多文化家族に対するイメージは、相手国が欧米圏、つまり先進国と言われる国の場合にはポジティブなイメージをもたれ、相手国がアジア、アフリカなど経済的に貧困とされる国の場合には、ネガティブなイメージをもたれることが多い。これによって子どもと結婚相手が受ける心の傷は大きい。そのため、父親たちも中国人の母親がなるべく早く韓国語と韓国文化を習得することを望み、中国人妻たちも韓国語の習得と韓国式の子育てに励んでいた。

近年の中国の国際的地位の向上から子どもに対する中国語教育の必要性は感じるものの、高校や大学に通うほどに大きくなるまでは目立つような中国語教育はさせないとの意見もあった⁹。

8 現在、韓国の多文化家族政策の推進において一番の問題としてあげられるのは、深刻な社会的偏見と先入観だという。2015年多文化家族施行計画（中央部処）でも「多文化家族に対する社会的な受容性の再考」において、多様な人種、文化を認める社会文化造成と多文化理解教育の実施があげられている。

9 興味を引いたのは、学習内容だけでなく、マナーなどにおいても韓国の礼儀作法を優先させるという認識が広く共有されていたことである。これは韓国在住の韓国父親の間だけではなく、上海在住の韓中カップルのインタビューにおいても韓国式のマナー教育の有用性が語られていた。

「学校でママが中国語を教えても良いかな」と聞いたら、「ハイ」と答えたけど、「でも、僕のママだとは言わないで」と息子は言ったんです。…幼稚園に通う時も園長さんだけに知らせて（韓中国際結婚ということ）、他の保護者には知らせないようにお願いした。なぜなら、多文化家庭だと知られると子どもがからかわれるような状況だからです。…」（RDさん 40代半ば韓国人男性、中国人妻、10歳息子）

「（韓中の国際結婚家庭・多文化家庭の子どもであることで）学校や塾でプライドが傷つくことがないか心配でとても気を使っています。…塾に電話してプライドが傷つくことが少しでもあれば行かせないと。…幼稚園でも先生には一番心配なのはプライドを傷つけられることなのでお願いしますと言っていますね。…韓国は多文化政策のスタートからネットのアンチ勢力が多く、なんか相対的剥奪感、そういうのを見て私が多文化家庭であることを露わにしてはいけなかったと思いました。…」（JSさん 30代後半の韓国人男性、中国人妻、6歳息子）

二つ目に、国際カップルの多文化子育てにおける親世代や兄弟夫婦との交流の難しさが語られた。子育てにおいても居住地が同じ国である親世代とは頻繁に交流せざるをえない。その関係性のなかで要求される同化には、配偶者（日本人妻、中国人妻）に高レベルの韓国語コミュニケーション能力と文化理解（その家のしきたり）が求められる。逆に、日本と中国に在る親世代とは、配偶者を介しての短期間の交流と簡単なコミュニケーションしかできないのが一般的だった。一方で、日本、中国に在住の祖父母が孫とコミュニケーションを取りたくて韓国語を勉強するケースもあった（Kさん 30代半ばの韓国人女性、日本人夫、3人の子ども）。

「…結婚してから3年間一緒に住んでいました。（親世代との同居の意味）…〇〇女子大学で一年間韓国語を…学びに行ったというよりは、家に一日中いたら、うつ病というか、お義母さんとコミュニケーションができないので、お義母さんがやさしくしてあげるといっても、うまくいかないところもありました。だから、家に一日中いてもしょうがないから大学に行って言語を勉強しなさいと。それで〇〇女子大学に通われました。一年間くらい。…」（JSさん、中国人妻）

「…韓国に来て、最初は親とお義兄さん夫婦と同居しました。…言語も良く通じないし、習慣も…舅姑とも大変でしたが、親よりは義理のお姉さんとの間がもっと難しかったです。夜、私が帰ると、自分を無視するような感じを良く受けました。結局、別の家に移って、その後中国の親が来て3年ほど育児を手伝ってくれました。…」（RDさん、中国人妻）

三つ目は、居住地によって子育てを通した社会とのつながりの容易さの違いである。東京在住の韓国人母親2人は、子育てを通してとても上手に地域社会や保護者同士とのつながりを持つようになり、母親自身もエンパワメントされているのが窺えた（MNさん、東京で学習支援室運営、日本人夫の支えも大きかったという）。実際に、高いレベルの日本語の能力をもち、親世代（日本人の祖父母）との文化理解もうまくいっていた（KMさん、東京で夫の親と同居）。ただ、子どもへの母親のルーツ（韓国語、韓国文化）を教えたい希望はあるが、社会的な状況から厳しいというのが共通の語りだった。

それに比べ、韓国在住の日本人母親、中国人母親たちは（韓国人父親からの語りで読み取れたが）、韓国語能力の高い人は社会とのつながりはうまいものの、韓国の教育熱心な雰囲気などに適応するのにとてもストレスを感じたり、韓国内での育児に高いストレスを感じていた（LJさん、日本人妻、ソウル在住で日本語講師）。そして、韓国人保護者とのつながりよりは、同じ境遇の日本人妻・中国人妻たちのネットワークとつながり、その人々との相談や経験を語り合うなどの交流を通して適応のための努力をしていたのが見て取れた。

もちろん、東京在住の日韓カップルの韓国人妻たちも、日本の韓国人コミュニティとのつながりを大事にしている。国際カップルにとって、相手国に居住する際に、同じ国際カップルのネットワークは、その国への適応はもちろん、子育てにおいて大きな力となる。

そして、親世代との文化間の差異による葛藤などは、居住地、国際カップルの国の組み合わせなどにかかわらず、言語問題が大きく左右する部分で、言語能力が高いほど世代間の交流がうまく、問題解決もしやすいというのが共通の認識であった。

まとめ

今回のインタビューを通して、どの結婚カップルであれ、子育てにおいて父親の不在（子育てに協力しようとする父親の意思とは別に社会の環境が厳しい部分も多い）を語っていた。そして、婿の立場であるか、嫁の立場であるか、どこに居住するか、というのが家族、親戚との関係性づくりや家族間のコミュニケーションの形、自分の意見の表し方等に影響を与えている部分が多いということが見えてきた。また、韓国の家父長制度や儒教の考え方なども家庭の意思決定プロセスや性別の役割分担等、親の世代からの学びを通して無意識の中で影響を与えている。その結果からか、家族内での意思決定などにおいて、「お互いの考えを調整する」ということの意味合いにおいてすら、夫婦間で文化的に次元の異なる考えをもってるとさえ感じることもあった。

グローバル、越境する社会とはいえ、人々の認識、特に結婚という家族の結合についての考え方は社会の習慣を多く含む部分である。現在、韓国内における国際結婚が急増するなか、これらの認識に対する教育は欠かせない問題であり、マジョリティへの教育による意識変革は切実である。

5. 日本人、韓国人と子育てする中国人母親の語りから（裘 曉蘭）

はじめに

中国人の国際結婚は量的にも、質的にも、この30年間で顕著に変わってきた。民政局（1980－2014）の統計数値を見ると、1980年代から2000年代の半ばにかけて、中国における「夫妻の一方が外国籍」¹⁰の国際結婚の件数が急増している。1979年時の国際結婚登録件数は8,460件であったのに対し、1997年には50,773件に達し、2006年には史上最高の68,140件を記録した。その後は数を減らし、データ最新の2014年には約47,000件であった。割合の推移から見ると、国際結婚の登録件数が全体に占める割合は2005年にピーク時を迎え（0.78%）、その後は徐々に下落し、2010年からは0.4%前後を維持してきた。なお、データ最新の2014年には0.36%であった。

数の変化よりも、もっと注目すべきなのは中身の変化である。中国の国際結婚の共通の特徴としては、三つのアンバランスがあげられる（高穎ら、2013；葉文振ら、1996）。一つ目は男女のアンバランスである。いわゆる「嫁入」（外国人女性が中国人男性と結婚するパターン）に比べ、「外嫁」（中国人女性が外国人男性と結婚するパターン）が絶対的に多数であること。二つ目は、国際結婚の夫婦の年齢差が大きい、「老夫少妻」現象が多いこと。三つ目は結婚回数のアンバランスである。つまり、中国人女性の多くが初婚であるのに対し、外国人男性の側に再婚の割合が高い。これらの国際結婚のアンバランスについては、まず中国の伝統とされる「男高女低」の婚姻習俗の影響があると考えられる。それに加え、中国の改革開放の初期においては、結婚というルートを通して、経済力や生活の豊かさを求めるケースも少なくなかった。その場合、外国人男性が持つ「資源」（経済力、外国籍など）に、女性が持つ年齢や外観などの「資源」を「交換」条件とした側面があったのも事実であろう。つまり、初期の国際結婚の場合、「生活改善型」、「物資重視型」が優先であったと考えられる。しかし、それらのアンバランスが結婚後の家庭生活の安定に否定的な影響を与えており、事実上、国際結婚が長く続かない要因の一つと考えられている（丁金宏ら、2004）。

一方、中国の経済発展に伴い、生活が豊かになり、国際的地位も上昇してきた。これらの社会的な変化を背景に、国際結婚の様子も変わってきた。上記の三つのアンバランスに関しては、まだ完全に消えたわけではないが、徐々に解消してきたことは傾向として見える。例えば、高穎ら（2013）の研究によると、北京の場合、「外嫁」の割合は2004年の72.07%から2010年の66.27%にまで減少してきた。また、「外嫁」タイプの夫婦の年齢差も2004年の8.9歳から2011年の6.1歳にまで縮小し、外国人男性が再婚である割合も2004年の42.01%から2011年の37.11%にまで下落した。

こうした数字の変化の裏には、中国の国際結婚が初期の「生活改善型」や「物資重視型」を経て、より理性的、平等的な「感情重視型」へと変わってきたことがあると考えられる

10 ホンコン、マカオ、台湾を含む。

(陳新欣, 2005)。藤井 (2013) は経済格差と階層に注目して、国際結婚をビジネス、留学、ツーリズムなどの先端的な人の移動と交流を契機にして結婚する中間層の「文化交流型」と、経済発展の遅れる国から進んだ国への女性の移動、仕送りなどの特徴を備える「南北間型」に分類している。中国の国際結婚を見ると、総じて「南北間型」に入るであろうが、時の流れにつれ、次第に「文化交流型」へと変わりつつあると考えられよう。上記の中国の国際結婚の変化を踏まえて、本節では高い学歴（大学・短大以上の学歴）を持ち、自由恋愛で日本人・韓国人夫と出会い、結婚をし、現在は母親として子育て中の中国人女性の語りを分析する。

調査概要

表担当分のインタビュー対象は、日本人あるいは韓国人と結婚し子どもを持つ中国人女性である。インタビュー実施期間は 2013 年 11 月から 2015 年 6 月までである。対象者は発表者を起点とするスノーボールサンプリングによって選定した。結果として、日本人と結婚している中国人妻 8 人（東京在住 5 人、上海在住 3 人）と韓国人と結婚している中国人妻 3 人（ソウル在住 2 人、スイス在住 1 人）の合計 11 人にインタビューした。表 9 でインタビュー対象者の概要を記す。

表 9 中日・中韓カップル中国人母親の属性

	年齢	出身地	職業	夫年齢	夫出身国	子ども年齢	配偶者側の言	現住地	インタビュー時期
趙さん	30代前半	上海	会社員	30代半ば	日本	1歳	上級	上海	2013年11月
銭さん	50代前半	上海	パート	50代半ば	日本	18歳	上級	上海	2014年4月
孫さん	30代前半	東北	会社員	30代前半	日本	5歳	上級	東京	2014年6月
李さん	30代半ば	上海	パート	40代前半	日本	15歳、14歳	上級	上海	2014年11月
周さん	30代半ば	常州	パート	30代半ば	韓国	4歳、2歳	中級	スイス	2015年1月
鄭さん	40代前半	深圳	主婦	40代前半	韓国	8歳、4歳	上級	ソウル	2015年3月
黄さん	40代前半	北京	パート	40代前半	韓国	8歳	上級	ソウル	2015年3月
蘇さん	30代前半	山東	パート	40代前半	日本	6歳、5歳	上級	東京	2015年6月
徐さん	30代半ば	湖南	パート	30代前半	日本	5歳、1.5歳	上級	東京	2015年6月
劉さん	40代後半	北京	非常勤	40代後半	日本	17歳、10歳	上級	東京	2015年6月
謝さん	30代前半	北京	会社員	20代後半	日本	1.5歳	上級	東京	2015年6月

*名前はすべて仮名

結果と考察

本節の共通項は、まず、母親が高い学歴を持つこと。今回のインタビュー対象となる中国人母親は全員大卒（短大含む）以上の学歴を持つ。これには MBA1 人（黄さん）、修士 2 人（銭さん、徐さん）、博士 1 人（劉さん）を含む。次に留学や仕事などを通じ、夫と知り合い、結婚に至った経緯があることも共通していた。母親のうち、8 人は留学経験を持ち、留学地で夫と出会い、家庭を築いた。2 人は仕事を通じて、夫と出会い、家庭を築いた。1 人は父

の同僚である夫と知り合い、結婚に至った。これらはいずれも、いわゆる人的な交流を発端とする「文化交流型」国際結婚である。母親の教育背景、社会ないし家庭での地位が子育ての態度や方式へ大きな影響を与えることはすでに多くの実証研究により明らかである。今回の研究対象となった中国人母親たちの子育てへの意識にも彼女らの持つ学歴背景、留学ないし仕事経験がかかわると考えられる。

子どもの就学選択について

子どもの就学選択には親の教育戦略が隠されていることは言うまでもない。考察を通して、今回のインタビュー対象となる中国人母親は全員子どもを配偶者側の教育システムに就学させることを選択していることが明らかとなった。その理由について、母親たちはこう語っている。

「うちは日本式の家庭です。しかも典型的な日本家庭だと思います。じいちゃん、ばあちゃん、おじさんみんな日本人です。私は日本の教育のままで娘を育ててきました。学校は、幼稚園から高校までは、日本で通っていました」（錢さん、18 歳娘と上海在住、娘は高校まで日本で育ち、自らの希望で上海の大学へ進学している）

「日本に住んでいるから、（子どもが）日本の学校へ行くのは当然である。」（劉さん、東京在住、17 歳娘と 10 歳娘を持つ）

「国際学校などに行かせることを考えたことがありますか？」の質問に対し、ソウル在住の黄さんはこう答えた。「ううん、韓国に住んでるから、子どもには韓国でのネットワークを作してほしい。大きくなったら『同じ小学校ですね』と言えるようなものが大事だと思います」「われわれは今、彼女にしっかり教育を受けさせることが大事だと思っています。韓国の文化を知り、韓国の友達を作る。そして中国語も機会を見て中国に行かせるとか。まあ一番いいのが私と同じく大学を卒業したら海外（英語圏）に行くことです」（黄さん、ソウル在住、8 歳娘を持つ）

このように、母親にとって、生活拠点となる現地の学校に子どもを入れることが自然であり、それほど意識して就学選択に悩むことがなかったようである。一方、中国を居住地とする母親の場合はどうなっているだろう。2011 年東日本大震災後に 2 人の子どもを連れ、上海の実家に戻った李さんの場合は、子どもを上海の日本人学校に入学させることを選択している。

「子ども 2 人ともずっと小学校まで日本で通っていました。息子が小学卒業した後、こちら（上海）に来ました。なので、息子は中学校 3 年、娘は小学校 1 年プラス中学校 3

年、浦東の日本人学校に通っています」「上の子は去年に受験して、今日本で学校に通っています。下の子も今年に受験して、来年には日本にもどるんだろうと思います」（李先生、上海在住、15 歳息子と 14 歳娘を持つ）

上海に生活拠点をおき、子どもがまだ就学前の趙さんは将来子どもを日本の教育システムに入れることを考えている。「パパが日本人だから、子どもが大きくなったら、日本へ移住するか、上海の日本人学校に入れるかを考えている。」（趙さん、上海在住、1 歳息子を持つ）

渡辺（2014）では日本に居住する日中・日韓国際結婚（日本人夫）家庭の学校選択は「アイデンティティ形成」や「言語習得」、「母親の出身国と父親の出身国」といった観点からではなく、いわゆる公立と私立という対立軸でとらえられていると指摘する。今回の母親らの語りからも、上記の特徴がとらえられる。中国人母親の語りを分析すると、子どもの就学選択の背後には「生活」と「父親」の二つの要素が大いに働いていると考えられる。まずは、子どもの生活状況に基づき、現地生活に必要な知識、人脈などの「現実的な需要」から現地の学校を選択するというのである。次は、伝統的な子どもが父親側に属するという観念に基づき、いわゆる「文化的な影響」により父親側の教育システムを選択するということである。一方、母親の出身が子どもの学校選択時に直接与える影響は相対的に少ないようであった。

子どもの言語教育について

国際結婚の家庭において、親の教育戦略は子どもの言語教育にも顕著に表れていると考えられる。今回の考察により、まず、子どもの家庭言語は基本的に居住地と一致していることがわかった。そして、子どもの家庭使用言語に、父親側が中国語ができるかは影響がないようである。

「お父さんは日本生まれ日本育ちの日本人です。中国語はまったくできない。だからうちでは日本語がメインです」（銭さん、18 歳娘と上海在住、娘は高校まで日本で育ち、自らの希望で上海の大学へ進学している）

「私たち（夫婦）二人とも中国語ができるが、韓国にいるから、（子どもが）家庭では韓国語を中心としている」（鄭さん、ソウル在住、8 歳息子と 4 歳娘を持つ）

「現在家庭では子どもと話す言葉は上海語と日本語。上海語が 6 で、日本語が 1 くらいかな。中国語（標準語）は自然に身につけるので、特別に教える必要はないと思うよ」（趙さん、上海在住、1 歳息子を持つ）

次に、中国人母親が自身の持つ言語・文化背景を積極的に子どもに伝えようとしているこ

と、さらには子どもの中国語の勉強になんらかの行動を起こしていることが確認できる。

「私はうちが国際結婚ということを考えたから、娘が大人になってから、やっぱりインターナショナルな人間になってほしいです。すでにこういう環境や条件が整っているから、娘はこれに相応しい人材になってほしい。少なくとも日本語以外に、中国語がしゃべれてほしい」「(娘に) 中国文化に触れて、理解してもらうのは私が重点を置くところです。どういうふうに中国の歴史や文化を好きになってもらうのかはよく考えています」「私は、彼女にたくさん見てもらえるといいと思います。理解できても、できなくても、楽しんでいうちに中国の文化や歴史、言葉を受け入れることが重要です。無理なことはしない。私がやりたいことは、ただ、毎年お金と時間をかけて上海に連れてくること。私はこう考えました。たとえ塾とかに行かせても、お金や時間はかかります。多分数十万もかかるだろう。でもそうすると子どもはとても嫌がるだろう。だから、うちは“普通” ではないルートを選んだ。普通の無意識のうちから中国の文化や歴史に接触させています。私はずっとこのことを意識して実行しています」(銭さん、18 歳娘と上海在住、娘は高校まで日本で育ち、自らの希望で上海の大学へ進学している)

「二人目が生まれた後、私はその危険性に気づきました。何かというと、緊急な事件があったとき、私は彼らを教えることができないことです。適切な言葉で教えることはできないので、下の子には意識をして(中国語を) 教えていました。(子ども) ママは中国人だから勉強しないと、というのわかっているし」「今使っている(中国語教材) のが全部で 16 冊、貼紙を含むセットの教材があります。貼紙とは、例えばテレビに貼って、タッチペンでタッチしたら発音を教えてくれるものです。」「(子どもは) 私の両親と毎日テレビ電話をしていますからもっと親しいかな。中国語の練習もね」(鄭さん、ソウル在住、8 歳息子と 4 歳娘を持つ)

「最初から中国語を必ず教えようと考えていた。中国から小学校の教材も買ってきた。ただし今は時間がなかなか…」「毎年(中国へ) 帰っています。私も両親に会いたいから、(子どもと) 一緒に帰っています。両親は韓国語ができないから、子どもとは基本的に中国語で交流する」(黄さん、ソウル在住、8 歳の娘を持つ)

「中国語の童話や CD を買って、聞かせている。親戚の子どもが新宿の中国語教室に通っている。それもありがたかな。(子どもは) 現在英語、ピアノ、空手を習っている。全部学校が終わった後の時間を使っています。それ以上だともう時間がないぐらい」「中国語ができないと、(中国の) おじいちゃん、おばあちゃんとの会話もできないから、条件があえば、子どもを連れて中国の実家に帰る。中国の親戚や環境に慣れてもらう」(蘇さん、東京在住、6 歳娘と 5 歳息子を持つ)

「中国語はもちろん、英語も習わせたい。中国語は自分で教えている。英語は図書館から英語のDVDを借りて、聞かせている。将来は英語の補習クラスに入らせようと考えている」(徐さん、東京在住、5歳と1.5歳息子を持つ)

「(子どもを連れて)毎年の冬にこっち(中国)で長く休んでいました。今年は4ヶ月です、去年は5ヶ月だった。まだ子どもって認識しないだろうなあ。とりあえず私の実家に戻ると積極的に他の(親戚の)子と遊ぶために一生懸命言葉を覚えるんだから」(周さん、スイス在住、4歳娘と2歳息子を持つ)

母親の語りからは、「現地意識」、「エスニック・アイデンティティ維持」、および「国際視野」が言語教育に影響していると考えられる。つまり、子どもの言語教育については、現地の生活を意識し居住地の言語を家庭用語として使用し、母親が持つ文化背景である中国語の学習を積極的にさせ、そのうえで、将来性を広げることから中国語や英語を重視するという行動が確認できる。日本における中国人母親の子どもへの教育戦略について、関(2011)は、日本の都市部に在住する日本人男性と結婚した高学歴の中国人母親は、中国語と英語といった言語文化資本の獲得を通じ、階層的な地位の維持や上昇を目指し、子どもたちにトランスナショナルな帰属意識を持たせようとする傾向があると指摘した。今回の研究対象となる中国人母親の子どもへの言語戦略からも同様の特徴が鮮明に表れているといえよう。

一方、中国人母親が子どもの中国語の勉強にこだわるのは確かに階層的な地位の維持や上昇を目指す意図があるが、それだけでは説明しきれない。今回の考察でわかるように、母親には子どもに中国語、中国の文化を伝承させることを通して、自分を含む中国の家族とのつながりを強くするという狙いが存在する。ここでは、母親の言語教育戦略においての家族の役割に注目したい。母親らの語りでは、中国の家族と交流できることを中国語の勉強の理由としてあげている。そして、定期的に中国へ帰り、中国の家族と接触させることにより子どもの中国語学習を促すことも確認できる。つまり、中国の家族とは、中国語学習の理由であり、ルートでもある。なお、中国社会では近年核家族化が進んでいるものの、まだ昔からの大家族の考えも強く残っている。それに加え、社会育児システムの不備から子育てに祖父母が参与するのが一般的である。例えば、2013年上海の統計では、祖父母が育児に参与する家庭は全体の73.4%を占める(上海市科学育児基地, 2013)。そういったことから中国人母親は家族とより親密な関係にあるといえる。そういった関係が子どもの言語教育へ影響したと考えられる。ただし、今回は中国人母親だけを対象としたため、こうした家族が子どもの言語教育へ影響することは、外国人母親に共通するものなのかはわからない点には留意したい。

まとめ

本節では、日本人・韓国人と結婚した中国人母親に着目して、国際結婚家庭の教育戦略に

ついて考察した。具体的には「就学選択」及び「言語教育」の二点を通して、中国人母親の語りの分析を行った。その結果、「生活」と「父親」が子どもの就学選択に影響を与えていることが確認された。また、言語教育戦略には「現地意識」、「エスニック・アイデンティティ維持」、「国際視野」が働いていると考えられる。さらに、中国の家族との関係も言語教育に影響を与えていることがわかった。

なお、今回の研究は母親に焦点を置き、母親の語りにより分析を行った。国際結婚のもう一方である夫側がいかに子どもの教育戦略に影響を与えるかは言及していない。この点については今後のさらなる調査研究を通じて考察しなければならないだろう。

おわりに

本稿では、科学研究費基盤（C）（『多文化家庭の子育て戦略の課題 - 日韓中の国際カップルへのインタビュー調査』2013年度から2015年度（研究課題番号：25381142））の助成を受けて実施した調査の概要を取りまとめ、論点を示した。共同研究者がそれぞれの調査結果と考察を示す形式をとったため一見矛盾するようにみえる点もあるかも知れない。しかし、これらの論点が東アジア三国の多文化家庭の子育て戦略の課題の考察や次世代を担う子どもたちの成長を考える際の一助となることを願っている。今後は、助成期間中に得られた情報を精査して、論文等の形で発表したい。

謝辞：本研究は、本研究は JSPS 科研費基盤研究（C）25381142 の助成を受けたものです。

研究成果の発表について

本研究ノート他に以下のとおり研究の成果を発表した。

研究発表

渡辺幸倫「国際カップルの子育て戦略 日中韓三国間の国際結婚カップルを中心に」第23回 日本国際理解教育学会研究発表大会（広島経済大学）、2013年7月6日－7月7日

Watanabe Yukinori: Children's Creativity and Multicultural Family: Analysis of Narratives of Cross-married Japanese Fathers in Japan, China, and South Korea/ The Ninth Shanghai International Forum for Children（渡辺幸倫：「児童創造力と跨文化家庭：対中韓跨文化家庭的叙事分析」第九届上海“为了孩子”国际论坛）2013年9月27日

渡辺幸倫「多文化家庭の子育て戦略 中国・韓国に住む日本人父親の視点から」第25回研究大会（中央大学）、2015年6月13日－14日

渡辺幸倫、藤田ラウンド幸世「国際結婚家庭の子育て戦略－韓国在住の日韓カップルの語りから－」日本国際教育学会第26回研究大会（相模女子大学）、2015年9月12日－13日

渡辺幸倫「多文化家庭の子育て戦略（1）：韓国在住の日本人父親の語りにみる日韓国際結婚カップルの子育てについて（다문화가정의 육아 전략（1）：한국거주 의 일본인 아버지의

래리티브로 본 한일국제결혼거부의 욕아에 대해)」第 16 回 韓国国際理解教育学会大会 (江原大学校 (韓国・春川)) 2015 年 10 月 31 日ー 11 月 1 日

藤田ラウンド幸世、宣元錫「多文化家庭の子育て戦略 (2): 日韓国結婚カップルの妻日本人の言語教育実践 (다문화가정 육아 전략 (2): 한일 국제결혼 커플의 일본인 아내의 언어 교육 실천)」第 16 回 韓国国際理解教育学会大会 (江原大学校 (韓国・春川)) 2015 年 10 月 31 日ー 11 月 1 日

発表論文

渡辺幸倫 (2014) 「日本の多文化家庭の子育て課題——中国人、韓国人を妻とした日本人夫の語りから」川村千鶴子編著『多文化社会の教育課題 学びの多様性と学習権の保障』、明石書店、pp. 258-279.

渡辺幸倫、藤田ラウンド幸世、宣元錫「国際結婚家庭の子育て戦略——韓国在住韓日カップルの日本人「父親」と「母親」の語りから——」『相模女子大学紀要』Vol. 79, pp. 9-24.

参考文献

関素霞 (2011) 『日中国際結婚家庭における再生産戦略』名古屋大学大学院修士論文

厚生労働省 (2014) 「平成 26 年厚生要覧、第一編人口・世帯、第二章人口動態」

http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyk_1_2.html (2015/7/1)

多賀太 (2010) 「『父親の家庭教育』言説と階層・ジェンダー構造の変化」『教育科学セミナー』41 号, pp.1-15

高橋均 (2004) 「戦略としてのヴォイスとその可能性 一父親の育児参加をめぐる」天童睦子編『育児戦略の社会学』世界思想社, pp.176-200

武田里子 (2011) 『ムラの国際結婚再考 ——結婚移住女性と農村の社会変容』めこん

藤井勝 (2013) 「現代の東アジアと国際結婚」『社会学雑誌』第 30 号, pp.37-60.

藤田ラウンド幸世 (2013) 「国際結婚家族で母語を身につけるバイリンガル」加賀美常美代編著『多文化共生論』明石書店, pp.149-173.

矢吹理恵 (2011) 『国際結婚の家族心理学—日米夫婦の場合』風間書房

渡辺幸倫編著 (2012) 『新宿のニューカマー韓国人のライフヒストリー記録集の作成 一顔の見える地域づくりのための基礎作業 最終報告書』トヨタ研究財団 2009 年度助成研究 (D09-R-0422)

渡辺幸倫 (2014) 「日本の多文化家庭の子育て課題 一中国人、韓国人を妻とした日本人夫の語りから」川村千鶴子編『多文化社会の教育課題 学びの多様性と学習権の保障』明石書店, pp.258-279.

Guarnizo, L. E. (1997) The Emergence of a Transnational Social Formation and The Mirage of Return Migration Among Dominican Transmigrants. *Identities*, Vol. 4(2), pp. 281-322,

Routledge.

丁金宏、楊鴻燕、周少曇、周吉祥、林克武、張玉枝（2004）「論新時期中国涉外婚姻的特徵与走向」『中国人口科学』（3），pp.66-70.

上海市科学育儿基地（2013）「七成家庭祖輩帶娃」『新聞晨報』2014年3月27日

中国民政局（1980-2014）『社会服務發展統計公報（各年度）』

<http://www.mca.gov.cn/article/sj/tjgb/201506/201506008324399.shtml>（2015/11/15）

高穎、張秀蘭、祝維龍（2013）「北京近年涉外婚姻狀況研究」『人口与經濟』（1），pp.27-36.

陳新欣（2005）「Ten Changes in Chinese Marriages」『中国婦女』（2），pp.32-35.

葉文振、林擎国（1996）「福建省涉外婚姻狀況研究」『人口与經濟』（2），pp.21-29.